

第6章 担いあうまちづくり

第1節 協働のまちづくりの推進	
主要な施策 I 協働の仕組みの醸成 1 市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進 II まちづくり活動の推進 1 多彩なまちづくり活動の支援 III 協働のまちづくりを支える啓発の推進 1 情報の公開と広報広聴活動の充実	

◆第6章 第1節 実施事務事業の概要		
実施事業数	12	事業
追加事業数	1	事業
未実施事業数	0	事業
統合事業数	2	事業
他包括事業数	0	事業
計画事業額	262,447	千円
実施事業額	247,205	千円

第6章 担いあうまちづくり

第1節 協働のまちづくりの推進

I 協働の仕組みの醸成

第3期基本計画書 P-111

目標への接近度を図る指標等		単位	基準値	実績値R1	実績値R2	実績値R3	目標値R7	R3時点評価
指標1	市民自治推進委員会開催回数	回	—	36	17	19	36	進展
指標2	地区懇談会等開催回数	回	10	10	—	5	10	遅延

II まちづくり活動の推進

第3期基本計画書 P-112

目標への接近度を図る指標等		単位	基準値	実績値R1	実績値R2	実績値R3	目標値R7	R3時点評価
指標1	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	147	181	152	137	200	遅延
指標2	協働のまちづくりセミナー、研修会の開催	回	2	2	—	2	2	達成

目標への接近度を図る指標等		単位	基準値	実績値R1	実績値R2	実績値R3	目標値R7	R3時点評価
指標1	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12	達成
指標2	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	89.0	—	—	—	94.0	—

【第2次実施計画期間中の取組及び成果】

○目標への接近度を図る指標等6項目の状況は次のとおりです。  
 ・「協働のまちづくりセミナー、研修会の開催」、「のぼりん通信による周知回数」の2項目は、概ね全ての年度において、実績値が目標値を達成しました。  
 ・「市民自治推進委員会開催回数」については、基準値を上回っておりますが、令和2年度以降は開催回数が減少しております。協働のまちづくりを推進するため、市民と市の協働のあり方に関することや市民自治の推進に関する事など必要に応じて協議を進めていきます。  
 ・「地区懇談会等開催回数」については、基準値を下回りました。各地区で年に1回の開催を目標に進めていきます。  
 ・「登別市市民活動センター利用団体登録数」については、減少傾向であり基準値を下回りました。市民活動センターを核として、活動拠点の提供などさまざまな市民活動の支援に努めます。  
 ・「広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合」については、期間中の調査等の実施はありませんでした。

●各施策の取組の一例は次のとおりです。  
 ・『施策Ⅰ 協働の仕組みの醸成』では、登別市まちづくり基本条例の理念の定着に努めるとともに、市民自治推進委員会を開催し、市民自治の推進に関する事、市民と市の協働のあり方に関する事、市の進める事務事業に関する事等について協議を重ね、協働のまちづくりを推進しました。  
 ・『施策Ⅱ まちづくり活動の推進』では、市民と行政が連携し、協働によるまちづくりを推進するため、「登別市連合町内会助成事業」、「町内会運営費助成事業」により連合町内会及び単位町内会の活動を支援しました。また、令和2年8月1日に市制施行50周年を迎えることから、市民・市・企業・団体等が協働しながら、未来に向けて本市のさらなる飛躍につなげることを目的に記念事業を計画し、一部は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により延期もしくは中止となりましたが、「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」につなげる取組を展開しました。  
 ・『施策Ⅲ 協働のまちづくりを支える啓発の推進』では、意見公募制度（パブリックコメント）や広報紙、公式ウェブサイト、SNS（市フェイスブック、LINE）等様々な機会と媒体を活用し、広報広聴活動にも積極的に展開しました。

【主な施策の主要事業】

単位：千円

主な施策	基本的な方向	主要事業	事業費			事業区分	担当G	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
Ⅰ 協働の仕組みの醸成								
1 市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進								
		市民自治推進委員会経費	計画額	235	235	235	実施事業	市民協働G
			決算額	206	0	0		

主な 施策	基本的な 方向	主要事業	事業費			事業区分	担当G	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
II まちづくり活動の推進								
1 多彩なまちづくり活動の支援								
		名誉市民及び功労者表彰・市表彰事業	計画額	2,912	2,912	2,912	実施事業	総務G
			決算額	775	1,206	929		
		コミュニティ助成事業補助金	計画額	0	2,500	2,500	実施事業	市民協働G
			決算額	0	0	0		
		登別市連合町内会助成事業	計画額	2,400	2,400	2,400	実施事業	市民協働G
			決算額	2,400	1,914	2,158		
		町内会運営費助成事業	計画額	31,311	31,311	31,311	実施事業	市民協働G
			決算額	29,753	27,756	25,136		
		若草つどいセンター・富浦会館等運営管理経費 ※ 「第5章第1節 I - 2生涯学習環境の充実」から移動	計画額	3,930	3,930	3,930	実施事業	市民協働G
			決算額	3,873	3,508	3,879		
		登別温泉ふれあいセンター運営管理経費 ※ 「第5章第1節 I - 2生涯学習環境の充実」から移動	計画額	9,971	9,971	0	実施事業	市民サービスG
			決算額	9,507	9,574	0		
		登別市民憲章推進事業補助金 ※ 市民憲章推進事業に統合	計画額	150	150	0	統合事業	市民協働G
			決算額	150	150	0		
		市民憲章推進事業	計画額	212	212	362	統合事業	市民協働G
			決算額	136	0	1,350		
		のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業	計画額	395	395	395	実施事業	土木・公園G
			決算額	327	369	405		
		市制施行50周年記念事業	計画額	2,677	7,000	0	実施事業	企画調整G
			決算額	2,490	18,533	8,212		
		市制施行50周年記念式典及び祝賀会開催事業	計画額	※	※	※	追加事業	総務G
			決算額	0	124	0		

主な 施策	基本的な 方向	主要事業	事業費			事業区分	担当G	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		市民活動センター運営管理経費	計画額	15,155	15,290	15,290	実施事業	市民協働G
			決算額	15,133	15,305	15,023		
III 協働のまちづくりを支える啓発の推進								
1 情報の公開と広報広聴活動の充実								
		広報等経費	計画額	18,892	18,892	18,892	実施事業	秘書広報G
			決算額	17,345	14,043	14,864		
		まちづくり意識調査事業	計画額	782	0	0	実施事業	企画調整G
			決算額	672	0	0		

第6章 担いあうまちづくり

第2節 交流によるまちづくりの推進	
主要な施策	
I 国内における交流の場と機会の拡大	
1 国内のさまざまな地域との交流の推進	
II 海外との交流の場と機会の拡大	
1 地域国際化の推進	
III 定住の地を求める人の勧誘と定住支援	
1 移住・定住の受入体制の充実	
2 人口流出の阻止・都市機能の充実	

◆第6章 第2節 実施事務事業の概要		
実施事業数	11	事業
追加事業数	5	事業
未実施事業数	2	事業
統合事業数	0	事業
他包括事業数	0	事業
計画事業額	31,840	千円
実施事業額	28,989	千円

第6章 担いあうまちづくり

第2節 交流によるまちづくりの推進

I 国内における交流の場と機会の拡大

第3期基本計画書 P-116

目標への接近度を図る指標等		単位	基準値	実績値R1	実績値R2	実績値R3	目標値R7	R3時点評価
指標1	姉妹都市等(四五都市を含む)との都市間交流人数	人	480	476	—	111	1,000	遅延

II 海外との交流の場と機会の拡大

第3期基本計画書 P-117

目標への接近度を図る指標等		単位	基準値	実績値R1	実績値R2	実績値R3	目標値R7	R3時点評価
指標1	国際理解講座の参加者数	人	53	207	99	536	100	達成

目標への接近度を図る指標等		単位	基準値	実績値R1	実績値R2	実績値R3	目標値R7	R3時点評価
指標1	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	39	48	33	30	100	遅延
指標2	ちよっと暮らし利用者数	人	96	25	—	6	300	遅延

【第2次実施計画期間中の取組及び成果】

○目標への接近度を図る指標等4項目の状況は次のとおりです。  
 ・「国際理解講座の参加者数」については、目標値を大きく上回り、目標値を達成しました。  
 ・「姉妹都市等(四五都市を含む)との都市間交流人数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により交流事業の一部が中止となったため、基準値を下回りました。  
 ・「移住ワンストップ窓口への相談者数」については、減少傾向にあり、基準値を下回りました。若年層をターゲットとした本市の魅力発信を実施し、移住や二地域居住、関係人口の増加につなげます。  
 ・「ちよっと暮らし利用者数」については、受入可能施設の縮小等の影響があり、目標値を下回る状況が続きました。

●各施策の取組の一例は次のとおりです。  
 ・『施策Ⅰ 国内における交流の場と機会の拡大』では、国内の友好都市等との交流や東京げんきかいや札幌のぼりべつ会、登別市ふるさと大使の協力のもと、本市の情報の種発信に努め、交流によるまちづくりを推進しました。「四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業」により、友好交流都市の小学生を対象とした東京2020パラリンピック競技大会の観戦を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。  
 ・『施策Ⅱ 海外との交流の場と機会の拡大』では、国際交流に積極的に取り組み、人材育成や国際理解の促進に努めました。「国際交流推進事業」では、国際交流団体等と連携し、各国の文化や風土を紹介する国際理解講座を開催し、市民の国際理解の促進に繋がりました。また「デンマーク友好都市中学生派遣交流事業」、「多文化共生推進事業」では、市内の中学生等をデンマークやニュージーランドに派遣し、海外の生活、文化を体感することで、より深い国際理解の促進・多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び令和3年度は事業を中止としています。  
 ・『施策Ⅲ 定住の地を求める人の勧誘と定住支援』では、「移住促進事業」によりまちの概要やセールスポイントのPRにも努め、移住体験へ繋げる取り組みも展開しています。また、新しい働き方であるワーケーションの推進を通じて、関係人口の創出及び二地域居住を推進するとともに、定住人口の増加に繋げるため「ワーケーションを通じた移住促進事業費」を展開しました。

【主な施策の主要事業】

単位:千円

主な施策	基本的な方向	主要事業	事業費			事業区分	担当G	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
Ⅰ 国内における交流の場と機会の拡大								
1 国内のさまざまな地域との交流の推進								
		四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業	計画額	0	—	—	未実施事業	総務G
			決算額	0	0	0		
		姉妹都市等交流事業費	計画額	3,678	3,678	3,678	実施事業	総務G
			決算額	2,453	0	186		

主な 施策	基本的な 方向	主要事業		事業費			事業区分	担当G		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		四五都市連絡協議会総会開催経費	計画額	462	0	0	実施事業	総務G		
			決算額	229	0	0				
		姉妹都市等交流事業(50周年記念特別事業関係)	計画額	※	※	※	追加事業	総務G		
			決算額	0	0	0				
		東京登別げんきかい交流事業	計画額	554	554	554	実施事業	秘書広報G		
			決算額	400	0	0				
		登別市ふるさと大使事業	計画額	17	17	17	実施事業	秘書広報G		
			決算額	0	4	17				
		札幌のぼりべつ会交流事業	計画額	—	—	—	実施事業	秘書広報G		
			決算額	—	—	—				
		II 海外との交流の場と機会の拡大								
		1 地域国際化の推進								
		国際交流推進事業	計画額	380	380	380	実施事業	企画調整G		
			決算額	230	8	14				
		外国人サポートワンストップ窓口	計画額	※	※	※	追加事業	企画調整G		
			決算額	0	1,152	0				
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業	計画額	2,666	2,666	2,666	実施事業	企画調整G		
			決算額	2,319	0	0				
		東京2020オリパラホストタウン経費	計画額	130	2,895	0	実施事業	企画調整G		
			決算額	106	0	913				
		多文化共生推進事業	計画額	※	※	※	追加事業	企画調整G		
			決算額	5,439	0	0				
III 定住の地を求める人の勧誘と定住支援										
1 移住・定住の受入体制の充実										
		移住促進事業	計画額	984	1,984	1,984	実施事業	企画調整G		
			決算額	807	1,007	650				

主な 施策	基本的な 方向	主要事業	事業費			事業区分	担当G		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		西いぶり版「生涯活躍のまち」構想推進事業	計画額	0	258	258	未実施事業	企画調整G	
			決算額	0	0	0			
		ワーケーションを通じた移住促進事業費	計画額	※	※	※	追加事業	企画調整G	
			決算額	0	492	11,595			
		移住促進PR事業 ※ 移住促進事業に統合	計画額	1,000	0	0	実施事業	企画調整G	
			決算額	968	0	0			
		UIJターン新規就業支援事業	計画額	※	※	※	追加事業	企画調整G	
			決算額	0	0	0			
		2 人口流出の阻止・都市機能の充実							
				定住自立圏の形成	計画額	—	—	—	実施事業
決算額	—				—	—			



第6章 担いあうまちづくり

第3節 担いあうまちづくりのための基盤づくり	
主要な施策	
I 市民の信頼に応える行財政運営	
1	行政機能の充実
2	市有財産や公共施設の適正な活用

◆第6章 第3節 実施事務事業の概要		
実施事業数	18	事業
追加事業数	14	事業
未実施事業数	1	事業
統合事業数	0	事業
他包括事業数	0	事業
計画事業額	1,339,869	千円
実施事業額	2,252,933	千円

第6章 担いあうまちづくり

第3節 担いあうまちづくりのための基盤づくり

I 市民の信頼に応える行財政運営

第3期基本計画書 P-122

目標への接近度を図る指標等		単位	基準値	実績値R1	実績値R2	実績値R3	目標値R7	R3時点評価
指標1	「担いあうまちづくり」の市民満足度	%	72.9	—	—	—	80.0	—
指標2	自己啓発研修の回数	件	9	8	9	9	20	継続

【第2次実施計画期間中の取組及び成果】

○目標への接近度を図る指標等2項目の状況は次のとおりです。  
 ・「担いあうまちづくり」の市民満足度は、期間中の調査等の実施はありませんでした。  
 ・「自己啓発研修の回数」は、3年間の平均は概ね基準値と同程度となりました。

●各施策の取組の一例は次のとおりです。  
 ・少子高齢化や人口減少等の社会情勢、協働によるまちづくりの状況を踏まえながら、これまで以上に簡素で効率的な行政経営を推進する必要があります。また、公共施設についても長寿命化や統廃合に向けて方向性を定める必要があるため、「公共施設等長寿命化計画策定事業」を実施し、公共施設全体の方針を定めました。引き続き公平、公正な行財政運営に努めていきます。

【主な施策の主要事業】

単位:千円

主な施策	基本的な方向	主要事業	事業費			事業区分	担当G	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
I 市民の信頼に応える行財政運営								
1 行政機能の充実								
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費	計画額	169,837	150,000	150,000	実施事業	総務G
			決算額	280,342	476,847	382,368		
		債権回収等推進事業	計画額	2,500	2,500	2,500	実施事業	税務G
			決算額	579	325	95		
		行政不服審査会経費	計画額	91	91	91	実施事業	総務G
			決算額	0	0	0		
		政務活動費交付金	計画額	※	※	※	追加事業	総務G
			決算額	3,603	543	1,089		
		職員研修等経費	計画額	※	※	※	追加事業	人事G
			決算額	5,800	2,765	2,893		
		市バス運行业務	計画額	3,441	3,439	3,437	実施事業	総務G
			決算額	3,531	3,321	3,543		

主な 施策	基本的な 方向	主要事業	事業費			事業区分	担当G	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		情報セキュリティ強化事業	計画額	—	—	—	実施事業	行政経営G
			決算額	—	—	—		
		北海道電子自治体共同システム運用事業	計画額	2,114	2,114	2,114	実施事業	行政経営G
			決算額	2,075	2,064	1,992		
		西いぶり広域連合共同電算化事業負担金	計画額	136,180	136,180	136,180	実施事業	行政経営G
			決算額	134,320	117,646	130,739		
		ネットワークセキュリティ強靱化事業	計画額	—	—	—	実施事業	行政経営G
			決算額	—	—	—		
		航空写真図作成業務委託	計画額	14,047	0	0	実施事業	税務G
			決算額	13,750	0	0		
		土地鑑定評価業務委託	計画額	8,008	0	0	実施事業	税務G
			決算額	8,054	0	0		
		土地評価基礎調査業務委託	計画額	10,219	0	0	実施事業	税務G
			決算額	10,010	0	0		
		市税等賦課経費(資産税)家屋評価支援システムリース更新分	計画額	1,295	0	0	実施事業	税務G
			決算額	1,283	0	0		
		個人番号カード交付事業	計画額	11,195	7,115	7,115	実施事業	市民サービスG
			決算額	10,866	22,022	16,585		
		行政評価システムの運用	計画額	—	—	—	実施事業	企画調整G
			決算額	—	—	—		
コンビニ交付システム事業	計画額	30,204	5,713	5,713	実施事業	市民サービスG		
	決算額	29,293	0	0				
戸籍情報システム改修事業	計画額	※	※	※	追加事業	市民サービスG		
	決算額	0	16,088	4,798				

主な施策	基本的な方向	主要事業	事業費			事業区分	担当G	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		電子決裁システム導入事業費(文書管理)	計画額	※	※	※	追加事業	総務G
			決算額	0	34,518	34,518		
		電子決裁システム導入事業費(財務会計)	計画額	※	※	※	追加事業	会計G
			決算額	0	13,194	0		
		内線電話モバイル化事業費	計画額	※	※	※	追加事業	総務G
			決算額	0	12,373	0		
		音声認識システム導入事業費	計画額	※	※	※	追加事業	行政経営G
			決算額	0	4,367	0		
		自治体システム強靱化事業	計画額	※	※	※	追加事業	行政経営G
			決算額	0	31,771	20,152		
		らくらく窓口証明書交付サービス導入事業費	計画額	※	※	※	追加事業	市民サービスG
			決算額	0	886	0		
		引越しワンストップサービス導入事業	計画額	※	※	※	追加事業	市民サービスG
			決算額	0	0	0		
2 市有財産や公共施設の適正な活用								
		庁舎整備基金の創出 ※ 庁舎整備基金の積立から名称変更	計画額	72,000	118,800	118,800	実施事業	総務G
			決算額	123,418	59,593	189,904		
		幌別駅自由通路西口東側階段耐震化事業	計画額	0	●	●	未実施事業	契約・管財G
			決算額	0	0	0		
		本庁舎建設基本計画策定事業費 ※市役所本庁舎建設事業費から名称変更	計画額	18,630	0	0	実施事業	総務G
			決算額	8,580	0	0		
		公共施設等長寿命化計画策定事業	計画額	8,206	0	0	実施事業	行政経営G
			決算額	8,019	0	0		
		新型コロナウイルス予防設備整備事業費(本庁舎)	計画額	※	※	※	追加事業	総務G
			決算額	0	1,892	0		

主な 施策	基本的な 方向	主要事業		事業費			事業区分	担当G
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		公共施設持続化・感染リスク対策支援金	計画額	※	※	※	追加事業	行政経営G
			決算額	0	4,470	7,370		
		幌別駅自由通路外灯改修事業	計画額	※	※	※	追加事業	契約・管財G
			決算額	0	0	4,422		
		テレビジョン中継局改修事業	計画額	※	※	※	追加事業	市民サービスG
			決算額	0	0	4,257		